

2011 年 1 月号
No.495

りゅうぎん調査

2011 年 1 月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.495



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（2010年11月）

景気は、下げ止まりの動きがみられる

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、電気製品卸売販売が前年を上回る

11月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は新規会員増による集客効果などから前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品や住居関連の増加から引き続き前年を上回り、全店でも引き続き前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度の終了から引き続き前年を下回ったものの、電気製品卸売は、エコポイント効果などから引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国発注工事の増加から前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから引き続き前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、木材ともに前年を上回った。入域観光客数は、国内客が増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率が那覇市内、リゾートともに上昇したことから引き続き前年を上回ったものの、売上高は前年を下回った。主要観光施設の入場者数は、前年を下回った。

総じてみると、建設関連が弱含んでいるものの、消費関連が一部で持ち直し、観光関連が持ち直していることから、県内景気は下げ止まりの動きがみられる。

消費関連

百貨店売上高は、新規会員が増加し、集客が伸びたことなどから、食料品、衣料品ともに増加し28カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、食料品は減少したものの、衣料品や家電を含む住居関連が増加したことなどから2カ月連続で前年を上回った。全店ベースでも2カ月連続で前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度が終了したことなどにより2カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、エコポイント効果などにより17カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負金額は、防衛省関連工事などにより国発注工事が増加したことから5カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは5カ月ぶりに前年を上回り、生コンも14カ月ぶりに前年を上回った。鋼材は、一部大口需要があったことなどから3カ月連続で前年を上回った。木材は、公営住宅向け出荷などから5カ月ぶりに前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、国内客が引き続き増加したことから、10カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートともに上昇し、5カ月連続で前年を上回ったものの、売上高は那覇市内、リゾートともに減少し、4カ月ぶりに前年を下回った。宿泊収入は、客室単価が引き続き低下し、2カ月ぶりに前年を下回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を下回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

雇用関連

新規求人数は前年同月比16.6%増となり3カ月連続で増加した。有効求人倍率（季調値）は0.33倍と前月と同水準となった。完全失業率（季調値）は7.2%と前月から0.9ポイント改善した。

その他

消費者物価指数は、食料、住居、光熱・水道、交通・通信、諸雑費などが上昇したことから、前年同月比0.1%上昇し2カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が6件と前年同月より1件下回り、負債総額は8億5,900万円となり前年同月比62.5%の減少となった。

りゅうぎん調査（２０１０年１１月）

増減率（％）

	前年同月比	前年同期比 (2010.9 - 2010.11)
１．消費関連		
(1) 百貨店(金額)	0.6	▲ 1.9
(2) スーパー(既存店)(金額)	3.9	▲ 0.2
(3) スーパー(全店)(金額)	5.8	1.4
(4) 新車販売(台数)	▲ 20.8	▲ 12.7
(5) 電気製品卸売(金額)	49.7	27.9
２．建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	7.2	▲ 10.5
(2) 建築着工床面積(m ²)	▲ 7.2	▲ 7.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	23.4	0.3
(4) 建設受注額(金額)	▲ 31.4	▲ 15.0
(5) セメント(トン数)	7.5	▲ 1.5
(6) 生コン(m ³)	9.3	▲ 0.2
(7) 鋼材(金額)	7.3	12.3
(8) 木材(金額)	17.4	0.1
３．観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	1.1	4.2
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) (実数) 1.8 60.4	(前年同期差) (実数) 6.2 71.9
(3) " 売上高(金額)	▲ 2.5	3.0
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 2.5	1.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 0.6	▲ 4.2
(6) " 売上高(金額)	▲ 2.4	▲ 5.6
４．その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	16.6	20.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.33	(実数) 0.33
(3) 消費者物価指数(総合)	0.1	▲ 0.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 1	(前年同期差) 1.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) 0.9	(8-10月) ▲ 1.8
(6) 電力使用量(百万Kwh)	1.8	▲ 0.7

(注１) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

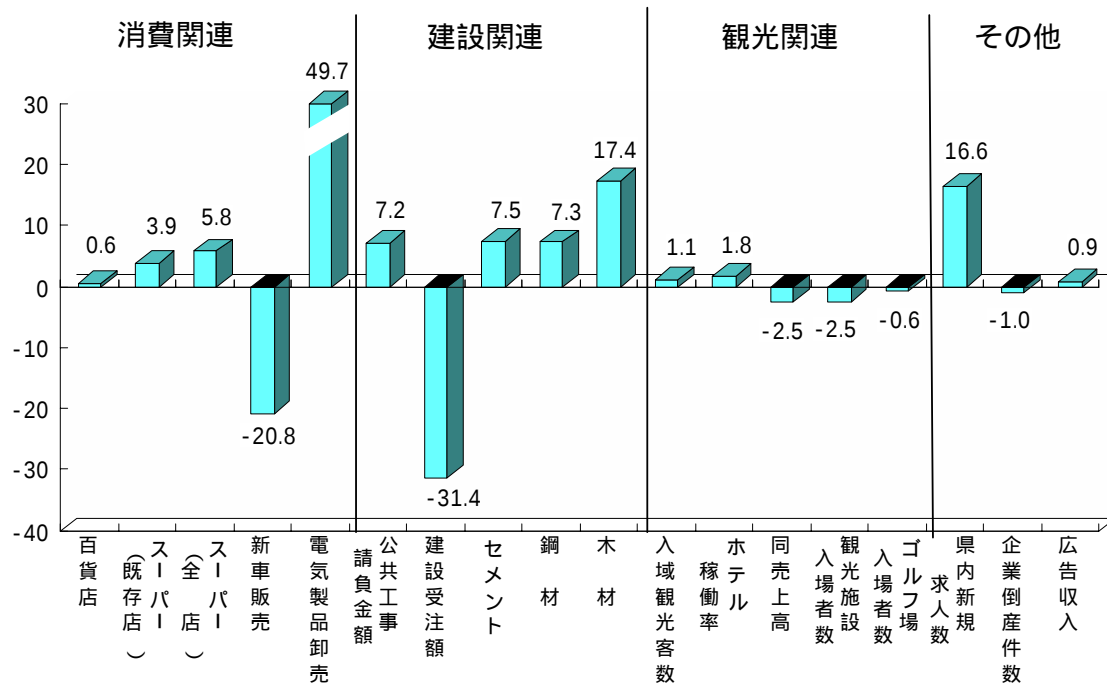
(注２) 電気製品卸売は、2010年４月より調査先を７社から４社とした。

(注３) 主要ホテルは、2010年９月より調査先を１８ホテルから１９ホテルとした。

(注４) 観光施設入場者数は、2009年１月より調査先を５施設から６施設とした。

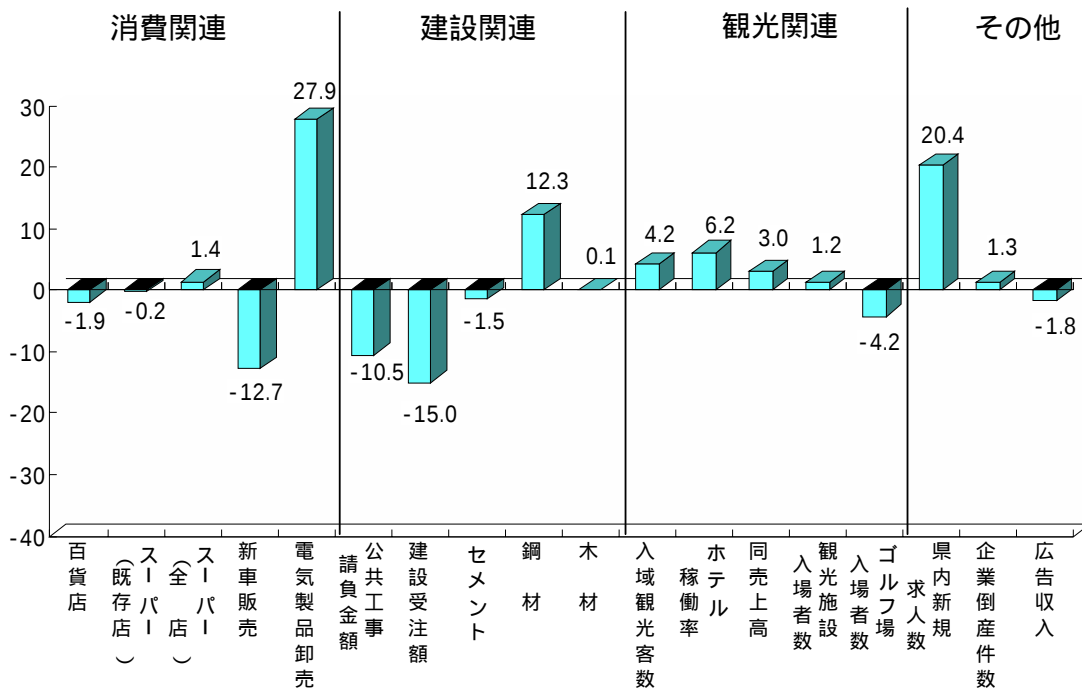
(注５) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

項目別グラフ(単月、2010年11月)



(注) 広告収入は10年10月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

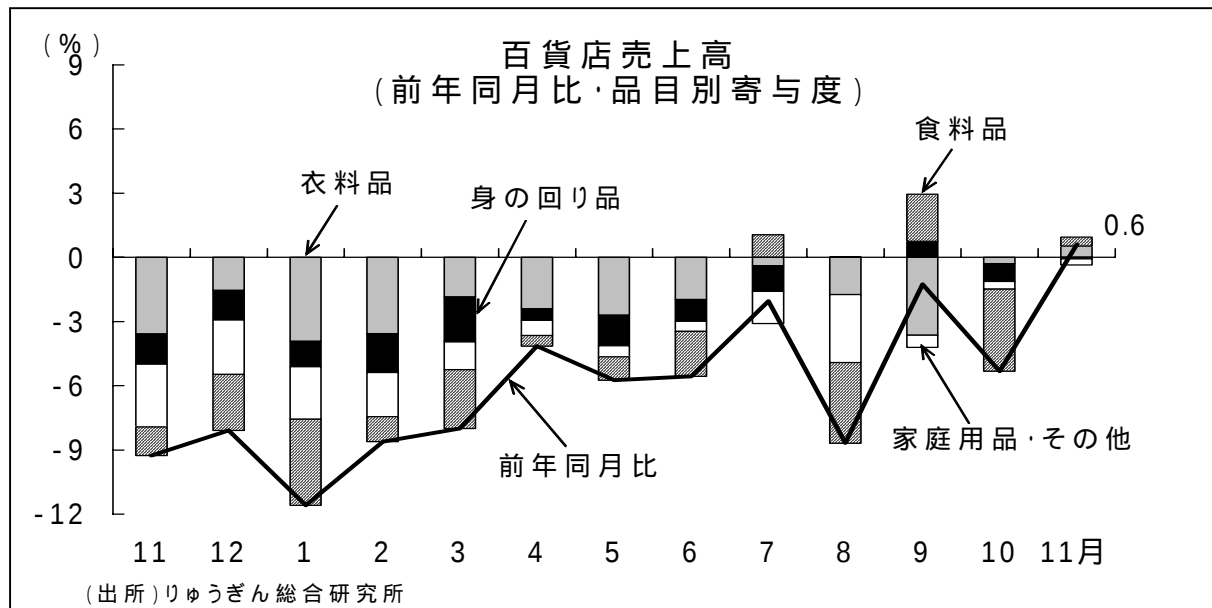
項目別グラフ(3カ月、2010年9～11月)



(注) 広告収入は10年8～10月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

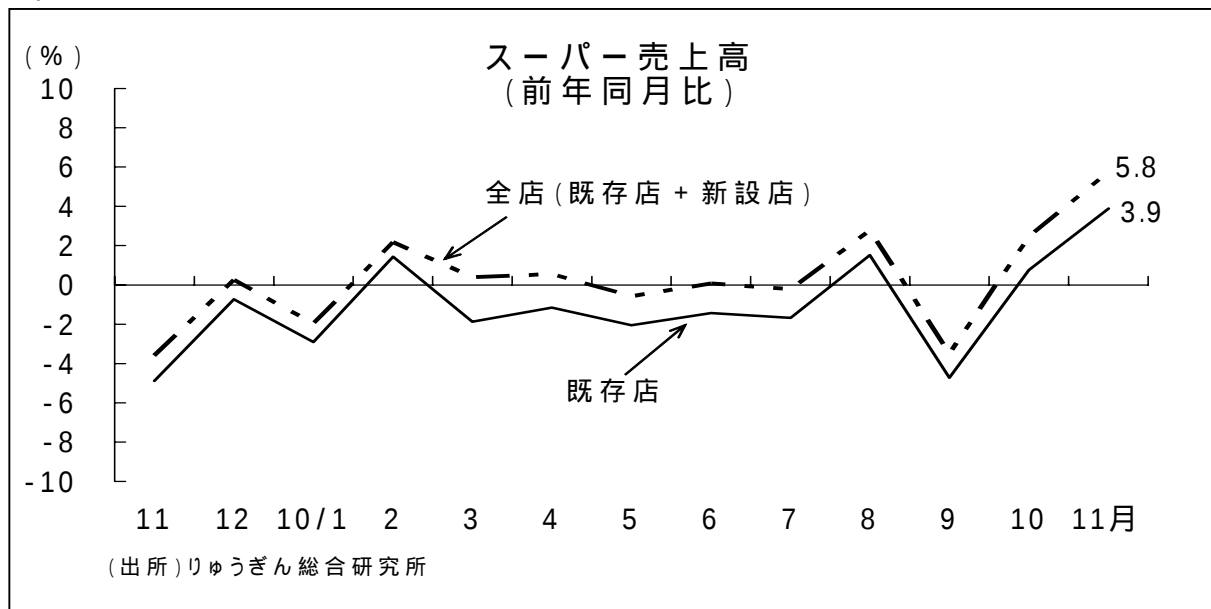
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：28 カ月ぶりに増加



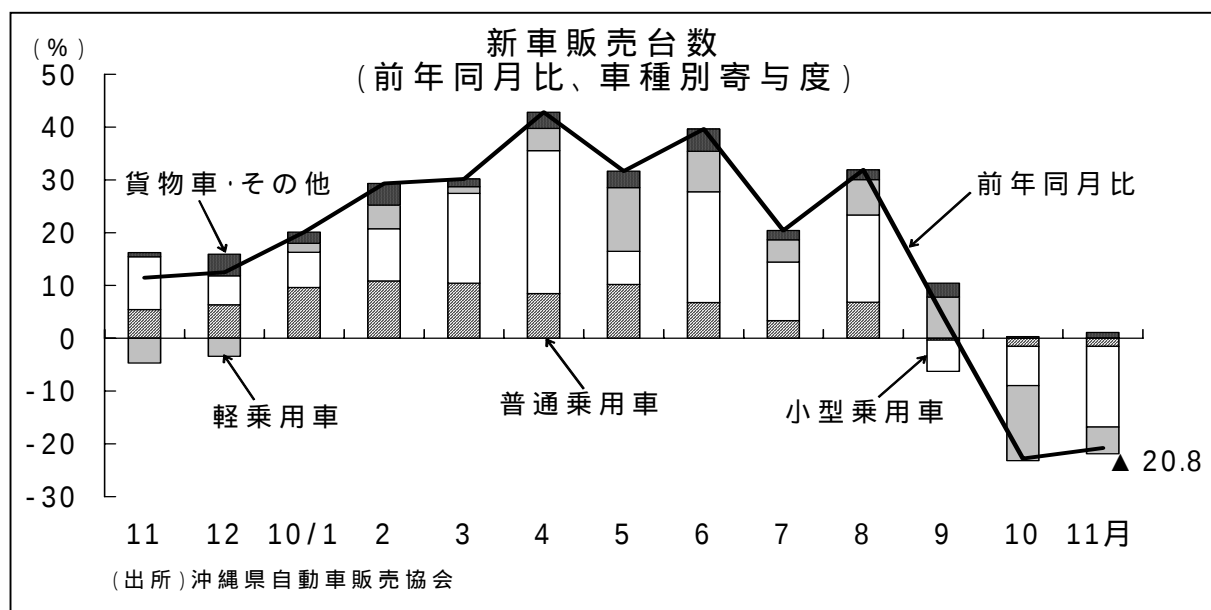
- 百貨店売上高は、衣料品、食料品ともに増加したことなどから前年同月比 0.6% 増と 28 カ月ぶりに前年を上回った。新規会員増強キャンペーンにより会員が増加し集客に繋がったことが、売上増加に寄与した。
- 品目別にみると、食料品 (同 1.6% 増)、衣料品 (同 1.4% 増) が増加し、身の回り品 (同 0.6% 減)、家庭用品・その他 (同 1.2% 減) が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは 2 カ月連続で増加



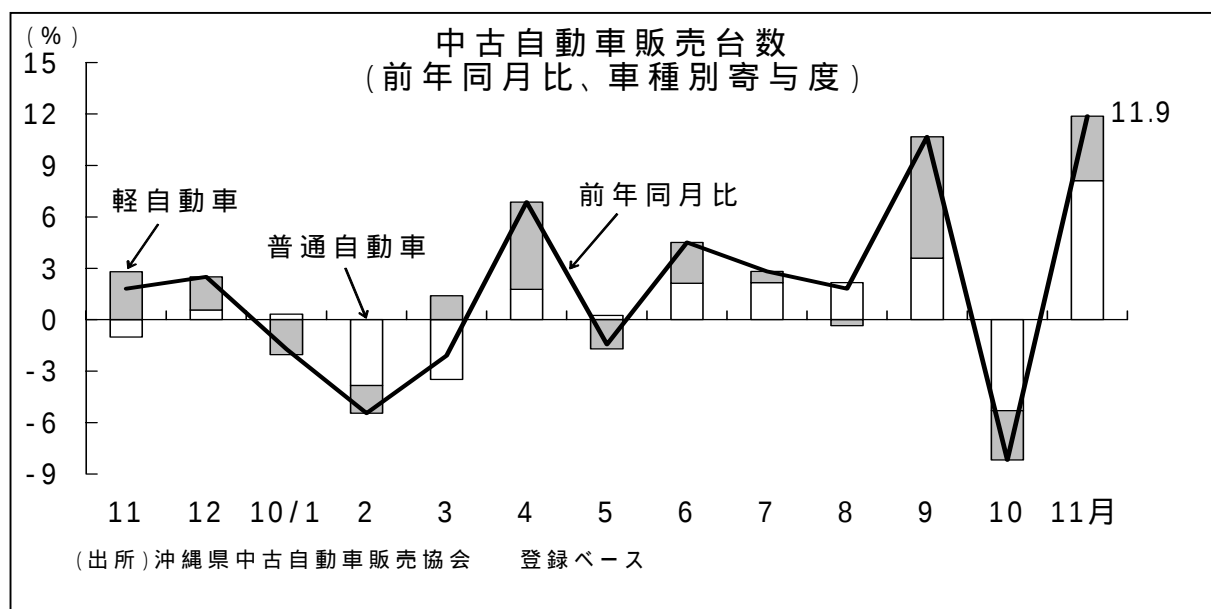
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 3.9% 増と 2 カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は天候不順により生鮮食品などが高騰したことなどから一部買い控えがみられ同 0.4% 減となったものの、気温が低下したことなどから衣料品は同 9.2% 増となり、家電を含む住居関連は同 21.2% 増と増加した。
- 全店ベースは新設店効果などから 5.8% 増と 2 カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2 カ月連続で減少



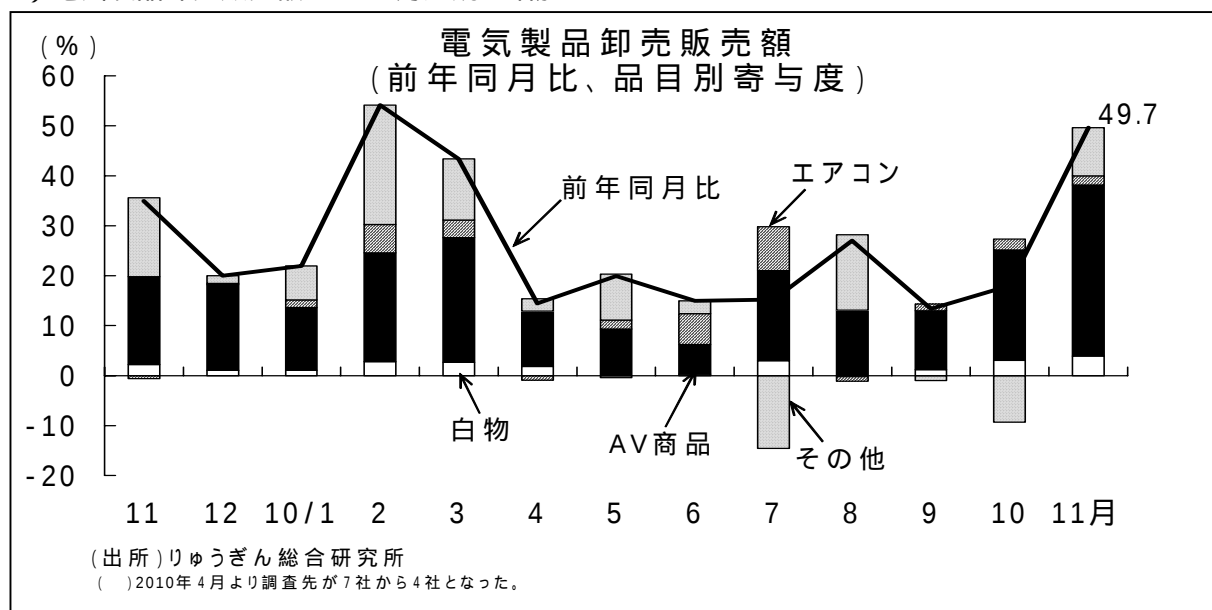
- ・ 新車販売台数は2,337台となり、エコカー補助金制度が終了したことなどにより前年同月比20.8%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 普通自動車(登録車)は893台(同35.4%減)で、うち普通乗用車は303台(同12.9%減)、小型乗用車は464台(同49.3%減)であった。軽自動車(届出車)は1,444台(同8.0%減)で、うち軽乗用車は1,158台(同11.4%減)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：2 カ月ぶりに増加



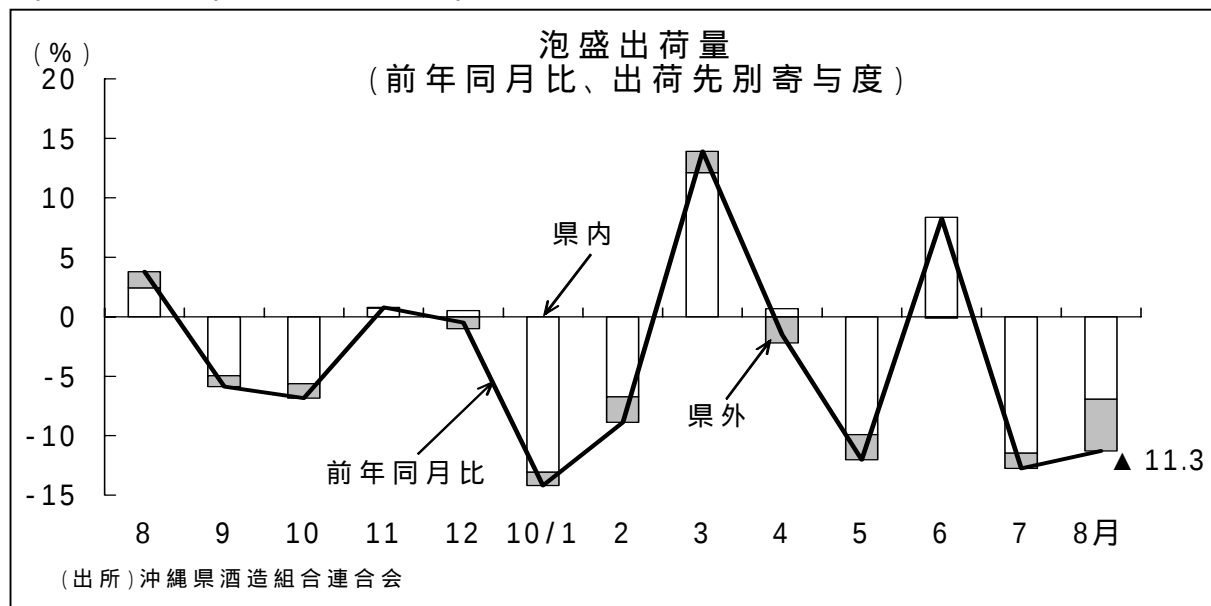
- ・ 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比11.9%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同17.8%増、軽自動車は同6.9%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：17 カ月連続で増加



- 電気製品卸売販売額は、引き続きエコポイント効果がみられたことなどから前年同月比 49.7%増と 17 カ月連続で前年を上回った。12 月 1 日以降、付与されるエコポイントがほぼ半減するため、駆け込み需要がみられた。
- 品目別にみると、A V 商品ではテレビが同 112.7%増、D V D レコーダーが同 36.7%増、白物では洗濯機が同 7.3%増、冷蔵庫が同 57.2%増、エアコンが同 63.5%増、その他は同 19.4%増となった。

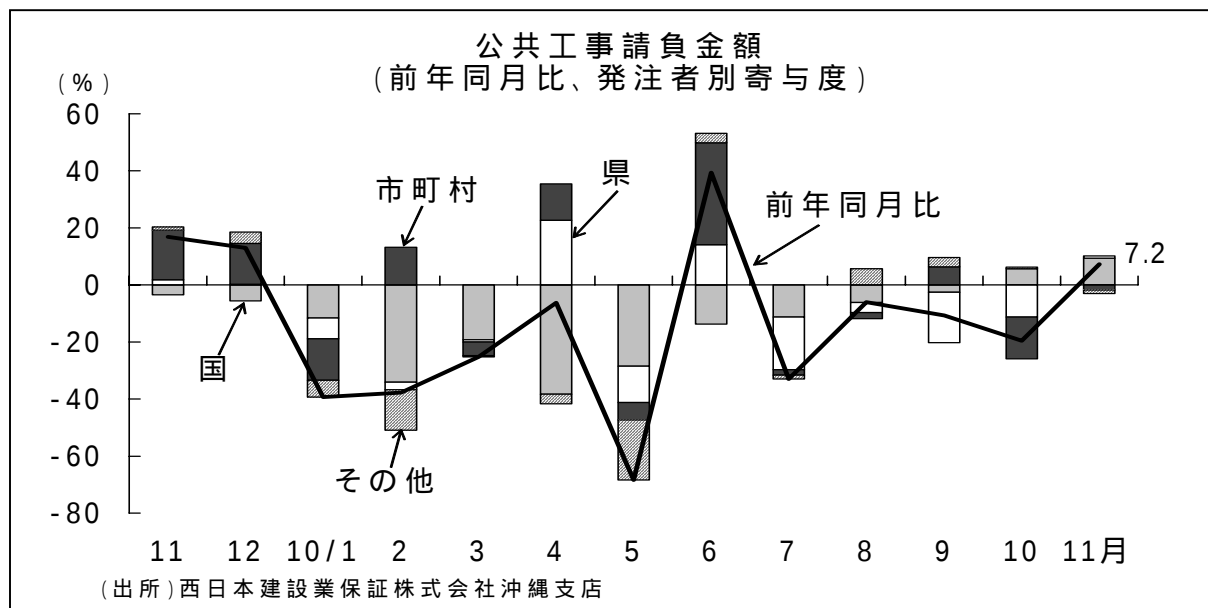
(6) 泡盛出荷量 (速報ベース、再掲)：2 カ月連続で減少



- 泡盛出荷量 (8 月) は、前年同月比 11.3%減と 2 カ月連続で前年を下回った。
- 県内出荷量は同 8.3%減となり、県外出荷量は同 26.3%減となった。

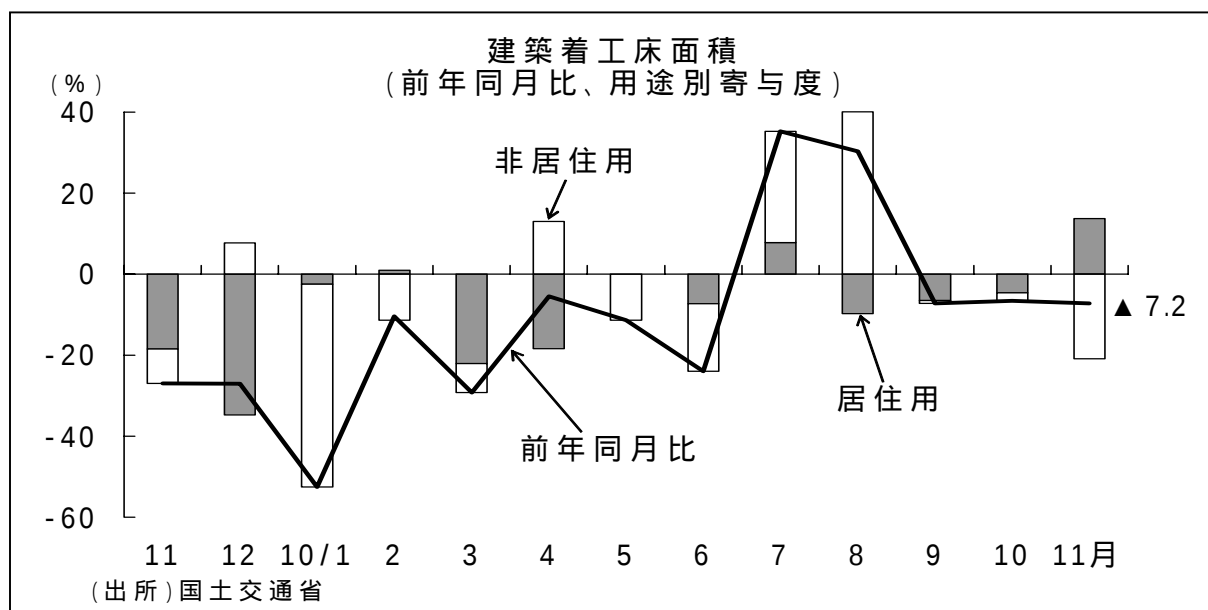
2 . 建設関連

(1) 公共工事請負金額：5 カ月ぶりに増加



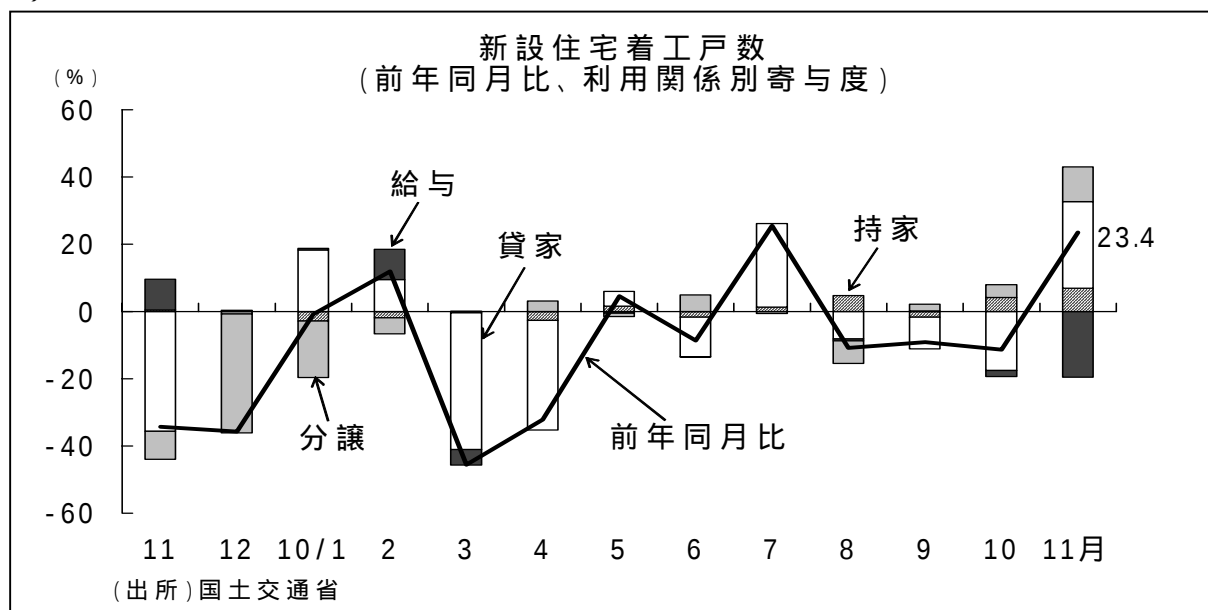
- ・ 公共工事請負金額は、175 億 8,900 万円で前年同月比 7.2% 増となり、国発注工事が防衛省関連の案件などから大幅に増加し、5 カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、国（同 42.9% 増）、県（同 2.9% 増）が増加し、市町村（同 4.1% 減）、独立行政法人等・その他（同 15.5% 減）が減少した。
- ・ 大型工事としては、瑞慶覧（H19）病院新設衛生工事、具志川浄化センター最終沈殿池築造工事、平良中学校校舎改築工事（建築）などがあつた。

(2) 建築着工床面積：3 カ月連続で減少



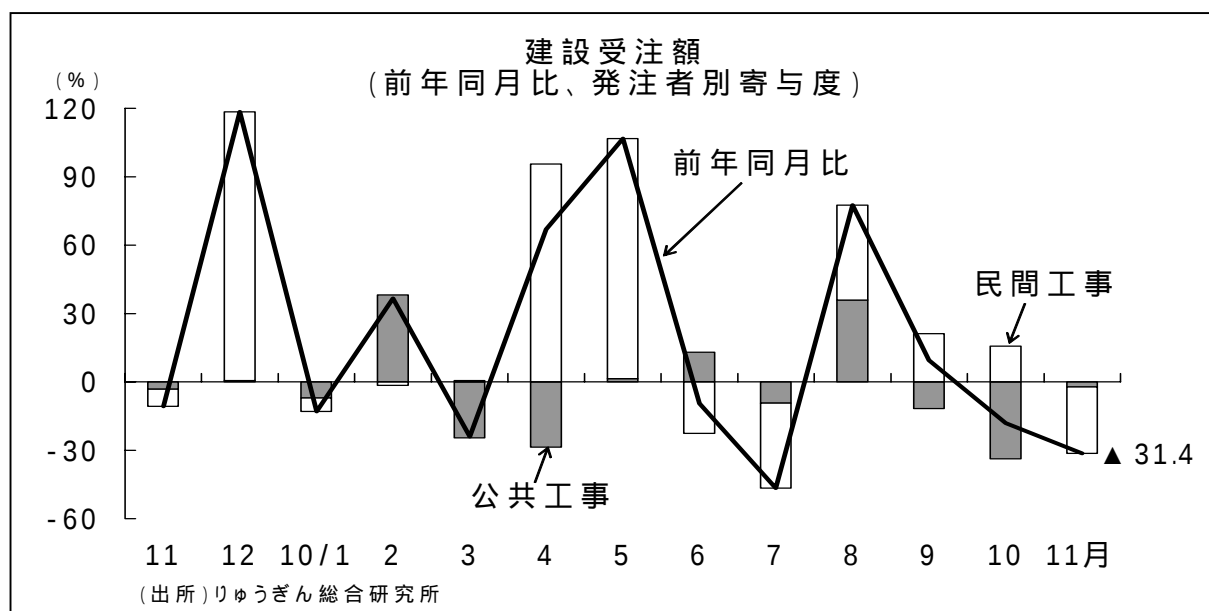
- ・ 建築着工床面積は、15 万 243 ㎡で前年同月比 7.2% 減となり、居住用は増加したものの、非居住用が減少したことから、3 カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用が同 33.3% 増となり、非居住用は同 35.5% 減となった。
- ・ 建築着工床面積を用途別（大分類、10 月）にみると、居住用では居住専用などが減少した。非居住用では、医療、福祉業用などが増加し、情報通信業用、飲食店・宿泊業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：4 カ月ぶりに増加



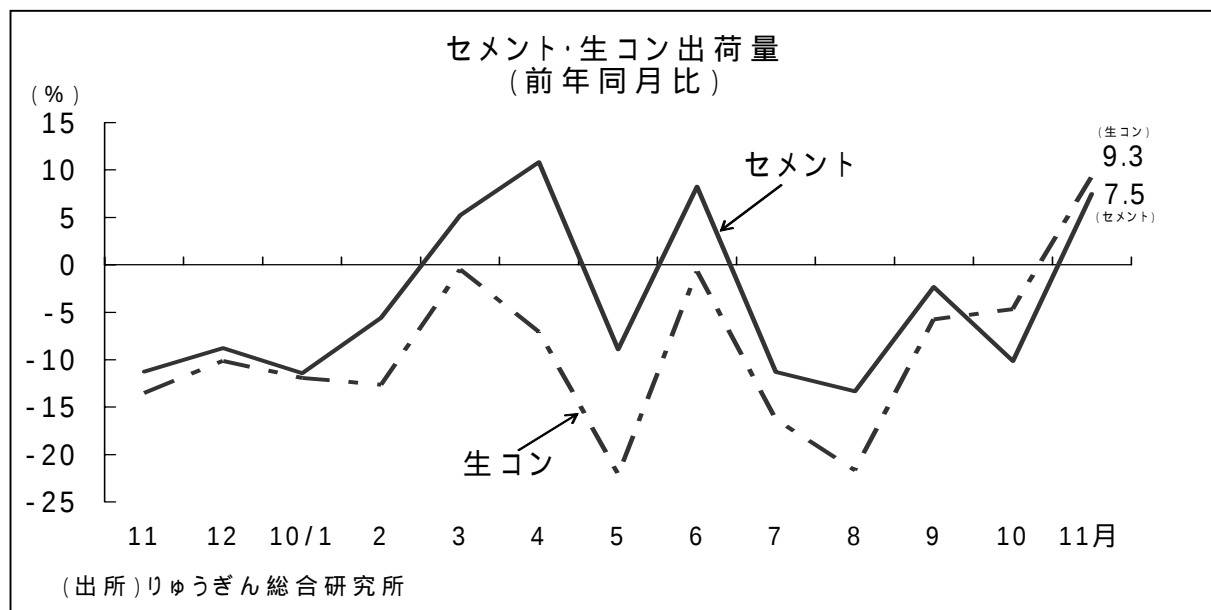
- ・ 新設住宅着工戸数は1,122戸となり、貸家、持家、分譲が増加したことから前年同月比 23.4%増と4 カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、貸家 (同 44.7%増) 持家 (同 34.1%増) 分譲 (同 626.7%増) が増加し、給与 (同 95.7%減) が減少した。

(4) 建設受注額：2 カ月連続で減少



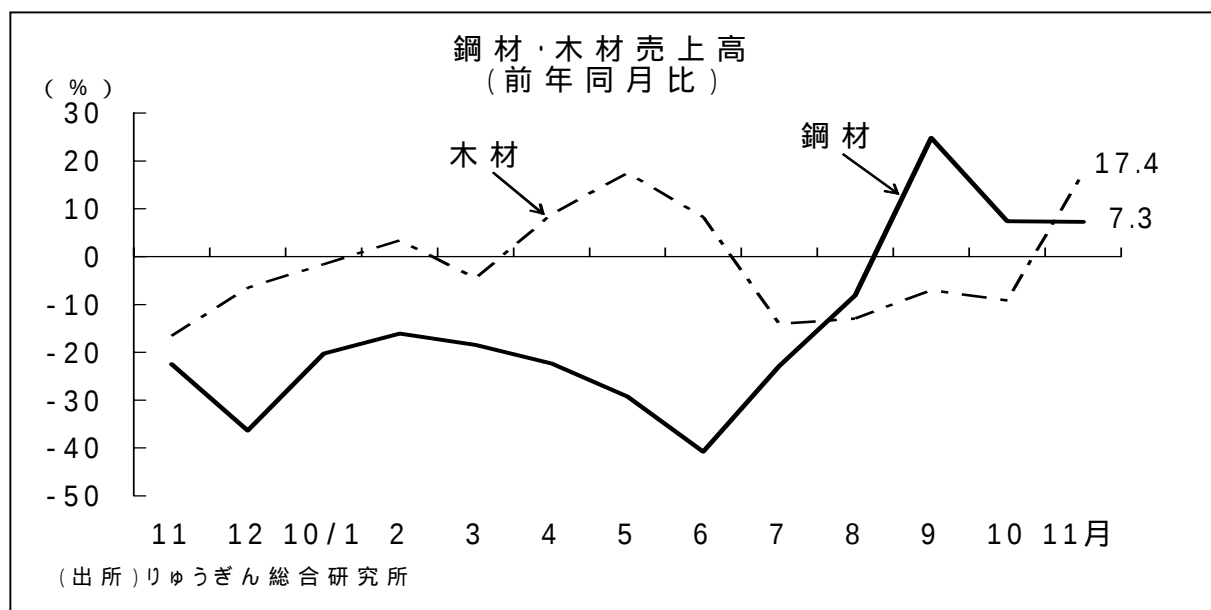
- ・ 建設受注額 (調査先建設会社：20 社) は、公共工事、民間工事ともに減少したことから、前年同月比 31.4%減と2 カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事 (同 11.5%減) は3 カ月連続で減少し、民間工事 (同 36.4%減) は4 カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは5 カ月ぶりに増加、生コンは14 カ月ぶりに増加



- ・ セメント出荷量は、7万5,279 トンとなり前年同月比7.5%増と5 カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、16万4,669 立方メートルで同9.3%増と14 カ月ぶりに前年を上回った。公共工事向け出荷は減少したが、民間工事向け出荷は増加した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、港湾工事向けなどが増加し、橋梁工事や公営住宅向けなどが減少した。民間工事では、商業施設や電力関連向けなどが増加し、一般土木向けなどが減少した。

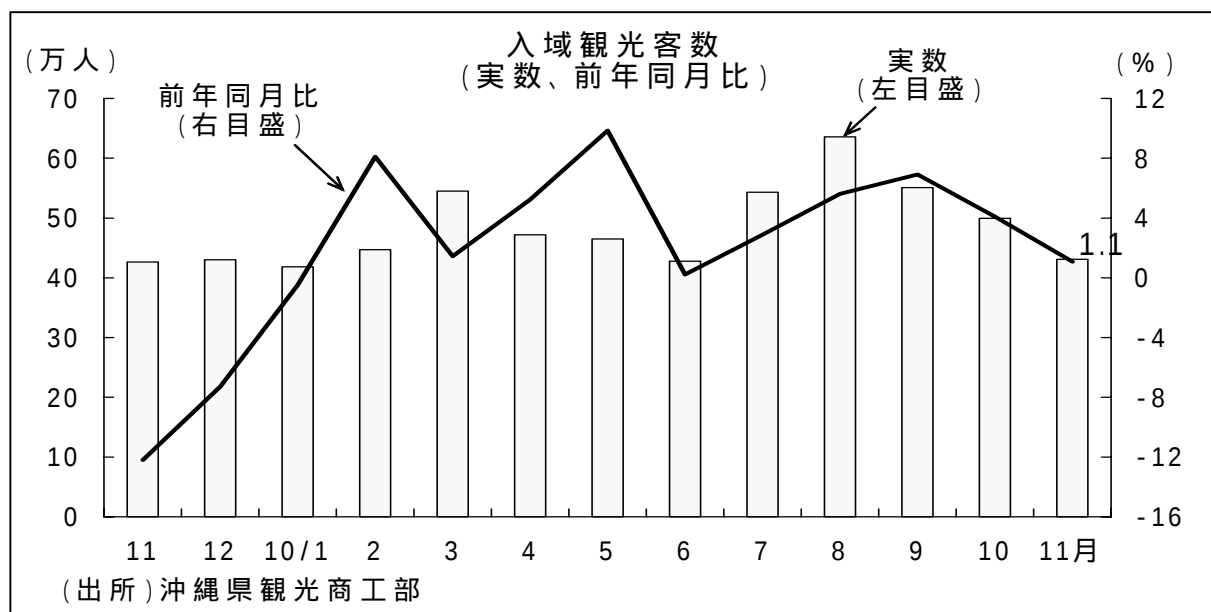
(6) 鋼材・木材：鋼材は3 カ月連続で増加、木材は5 カ月ぶりに増加



- ・ 鋼材売上高は、一部大口需要があったことや前年の単価要因による大幅減の反動などから、前年同月比7.3%増と3 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、公営住宅向け出荷などから同17.4%増と5 カ月ぶりに前年を上回った。

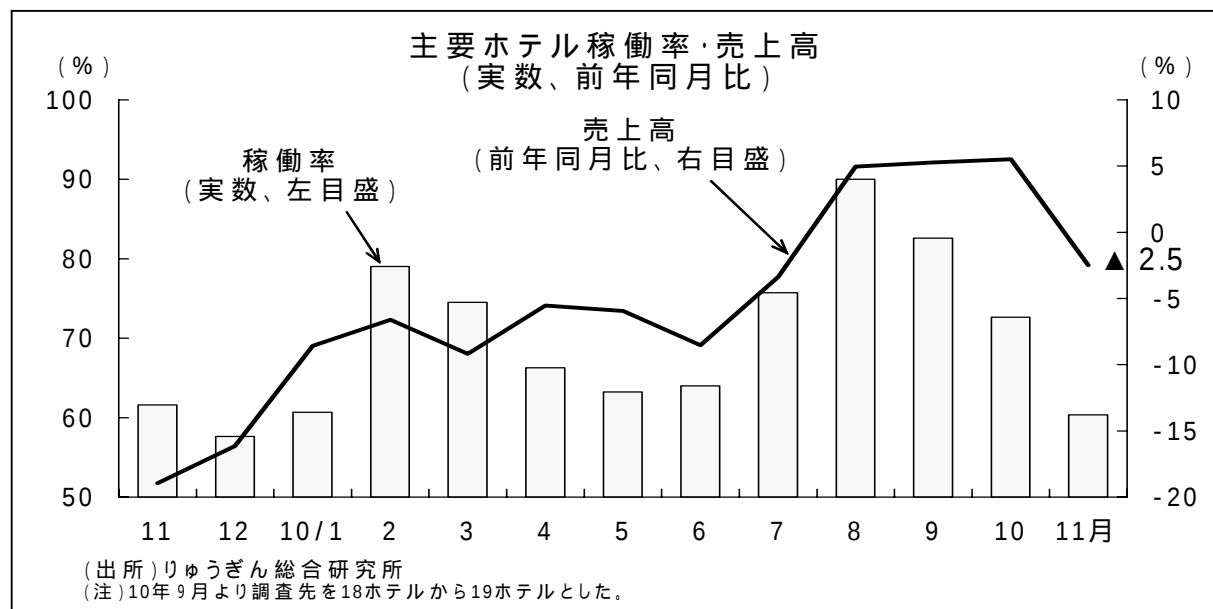
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：10カ月連続で増加



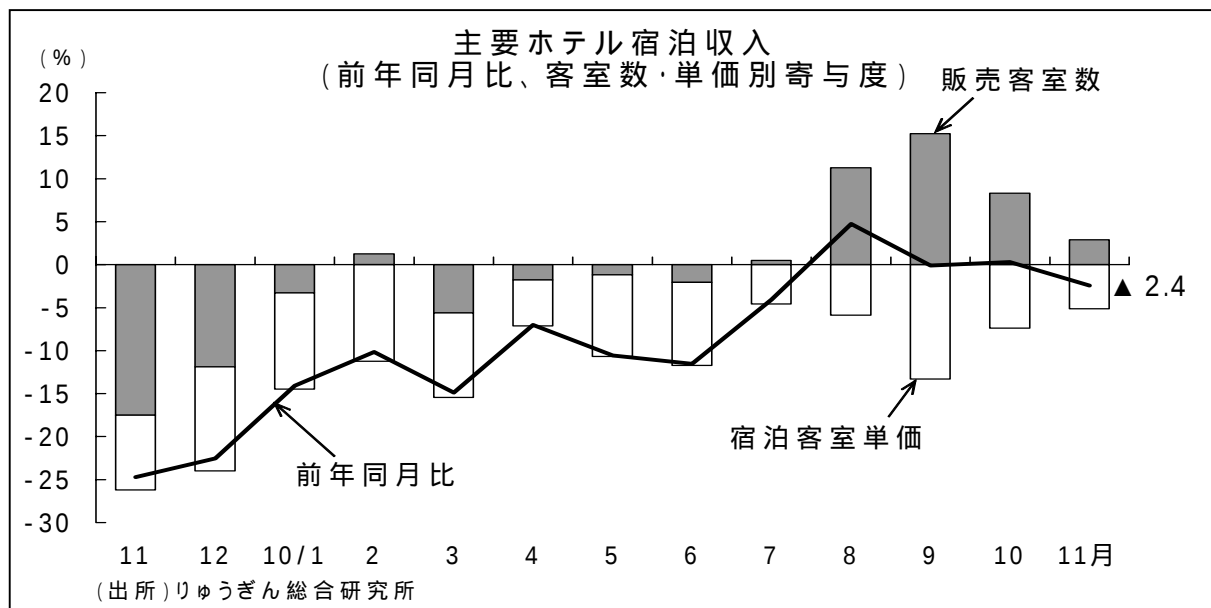
- 入域観光客数は43万900人で、前年同月比1.1%増(4,600人増)となり、10カ月連続で前年を上回った。国内客は増加したが、外国客は減少した。11月としては過去5番目の記録となった。
- 国内客(同2.7%増)は、10カ月連続で前年を上回った。外国客(同44.0%減)は、海路が大幅に落ち込み、12カ月ぶりに前年を下回った。
- 12月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比5.8%減となり、5カ月ぶりに前年を下回った。

(2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は5カ月連続で上昇、売上高は4カ月ぶりに減少



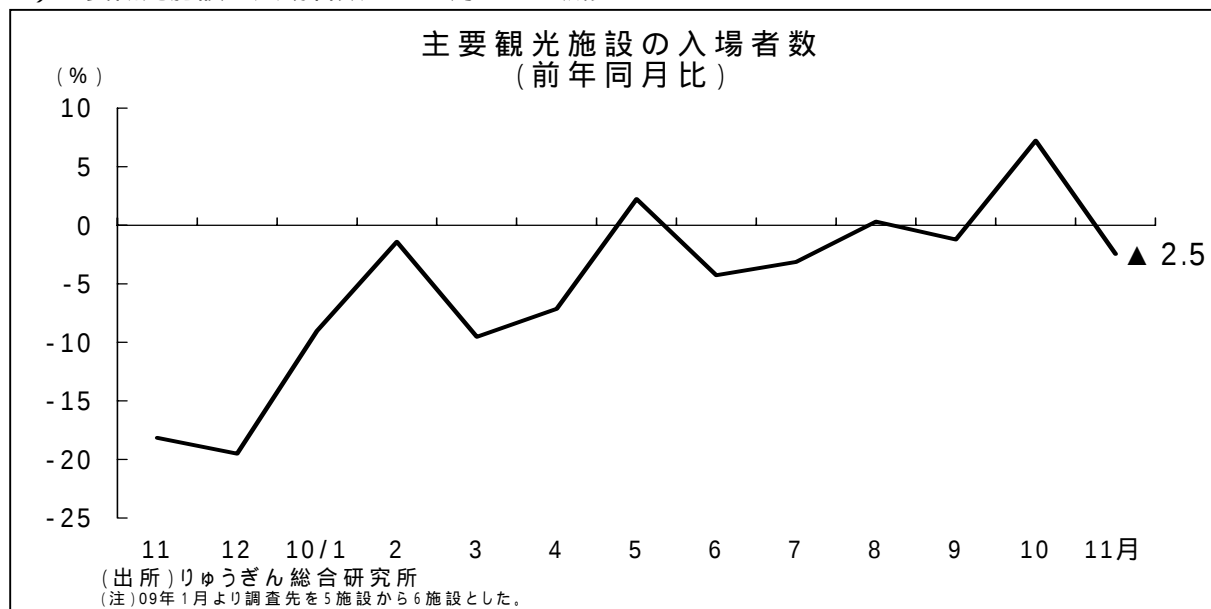
- 主要ホテルは、客室稼働率は60.4%と前年同月比1.8ポイント上昇し、5カ月連続で前年を上回った(調査先変更後の前年客室稼働率58.6%)。売上高は同2.5%減少し4カ月ぶりに前年を下回った。
 - 那覇市内ホテルは、客室稼働率64.7%と同4.3ポイント上昇(同前年稼働率60.4%)。売上高は同2.3%減少。リゾート型ホテルは、客室稼働率57.6%で同0.2ポイント上昇。売上高は同2.6%減少。
- 2010年10月の市内ホテルの計数に誤りがございました。巻末の計数表をご確認ください。

(3) 主要ホテル宿泊収入：2 カ月ぶりに減少



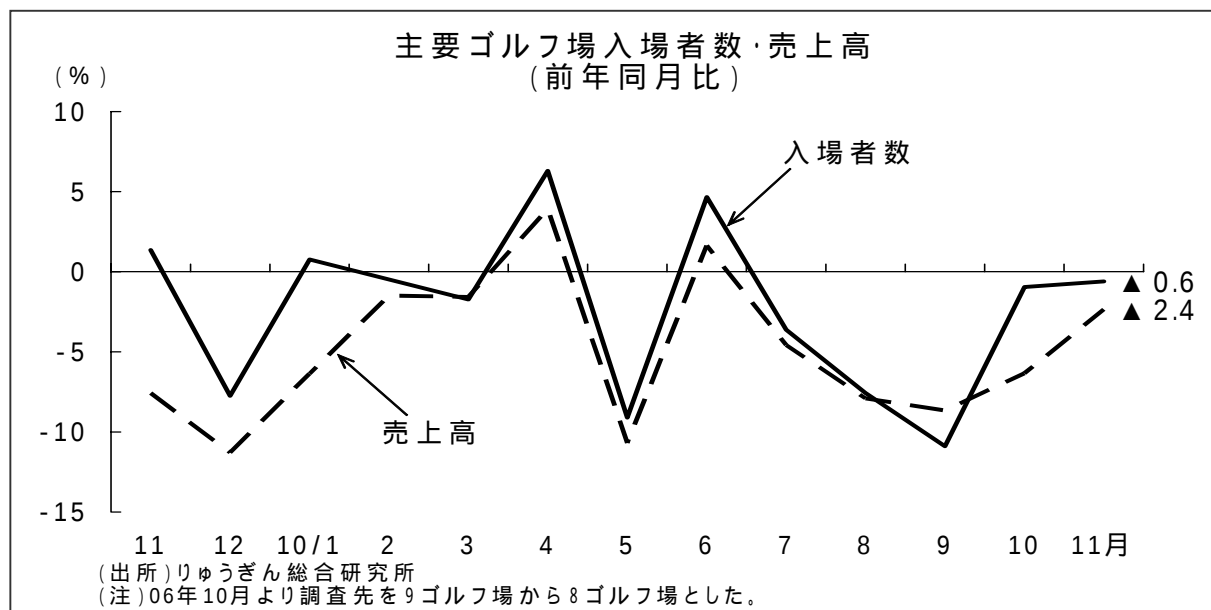
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数（数量要因）は増加したが、宿泊客室単価（価格要因）が減少したことから、前年同月比 2.4% 減と、2 カ月ぶりに前年を下回った。
2010 年 10 月の宿泊収入に誤りがございました。お詫びして訂正いたします。
(誤) ▲2.7% → (正) 0.3%

(4) 主要観光施設の入場者数：2 カ月ぶりに減少



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 2.5% 減となり、2 カ月ぶりに前年を下回った。

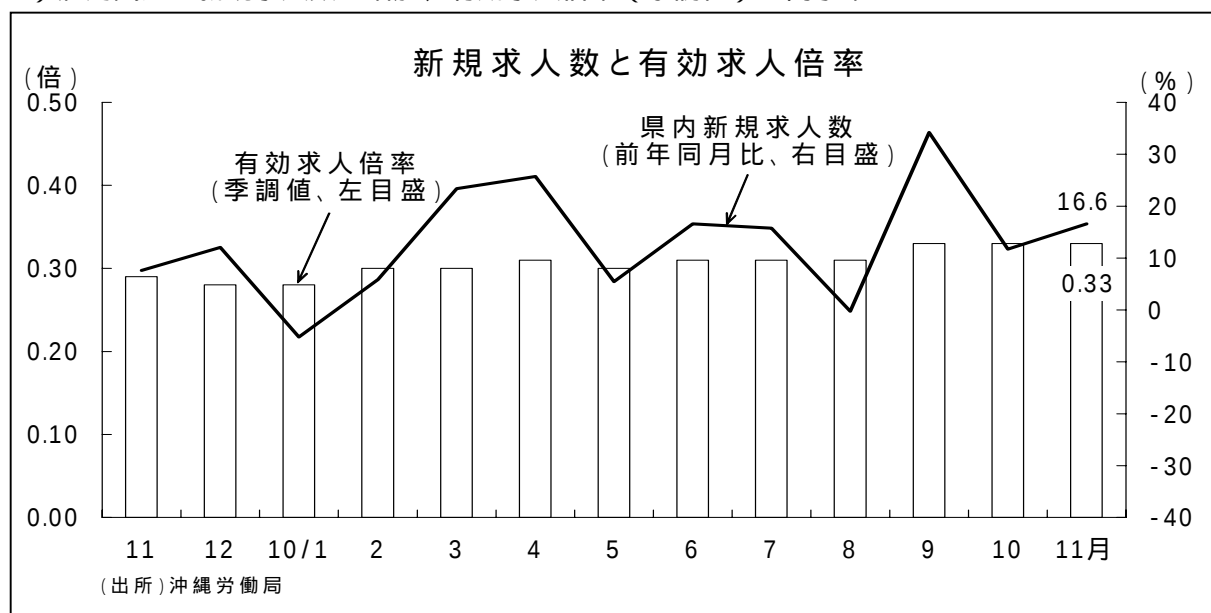
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに5カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、観光客は増加したものの県内客が減少し、前年同月比 0.6%減と5カ月連続で前年を下回った。売上高は同 2.4%減となり5カ月連続で前年を下回った。

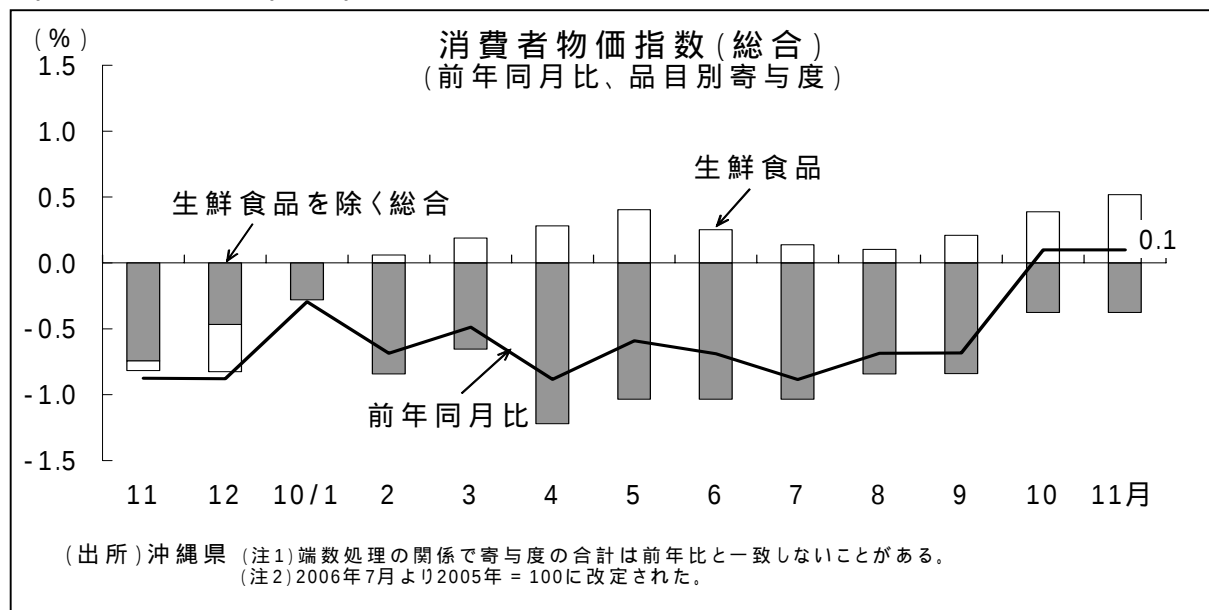
4 . その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は同水準



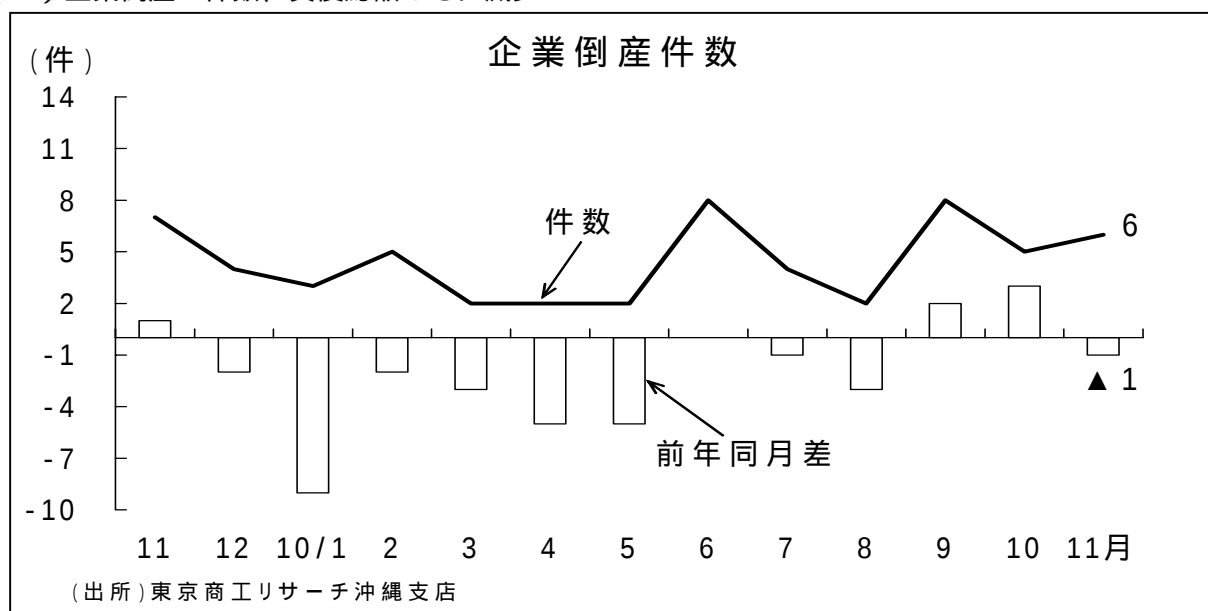
- ・ 新規求人数は、前年同月比 16.6%増となり3カ月連続で増加した。産業別にみると、情報通信業、生活関連サービス業、公務・その他、医療、福祉業、宿泊業、飲食サービス業などで増加し、製造業、卸売業、小売業、金融、保険業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 0.33 倍となり、前月と同水準となった。
- ・ 労働力人口は、67 万 7,000 人で前年同月比 1.5%増となり、就業者数は、63 万人で同 2.1%増となった。完全失業者数は4 万 7,000 人で同 6.0%減となった。完全失業率（季調値）は 7.2%と前月より 0.9 ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数 (総合) : 2 カ月連続で上昇



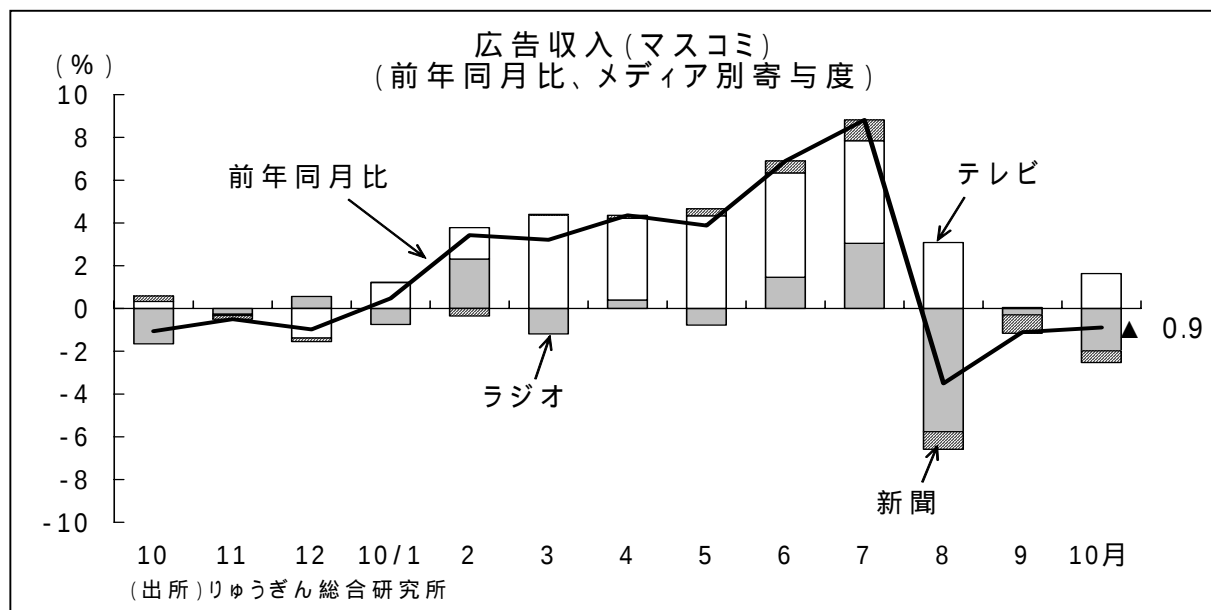
- ・ 消費者物価指数は、前年同月比 0.1%増と2 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は、同0.4%減と下落した。
- ・ 品目別の動きをみると、食料、住居、光熱・水道、交通・通信、諸雑費などが上昇し、教育、家具・家事用品、被服・履物、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- ・ 倒産件数は、6 件となり前年同月を1 件下回った。業種別では、建設業3 件 (前年と同数)、小売業1 件 (前年同月比1 件増) であった。
- ・ 負債総額は、8 億 5,900 万円となり前年同月比 62.5%の減少となった。

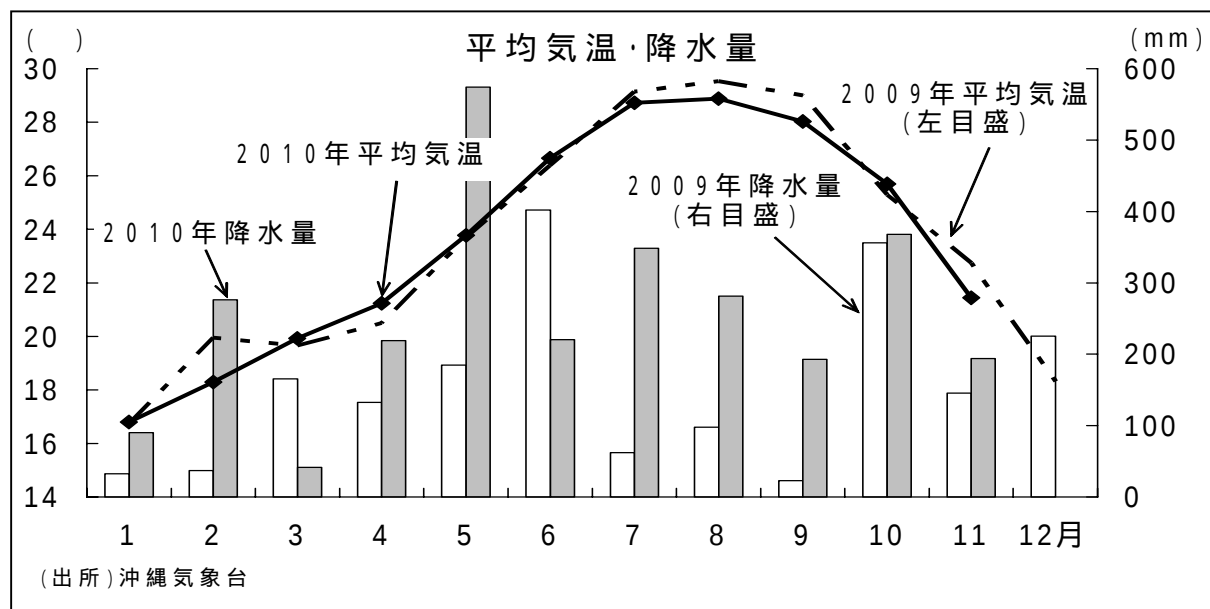
(4) 広告収入 (マスコミ) : 3 カ月連続で減少



- ・ 広告収入 (マスコミ : 10 月) は、前年同月比 0.9%減となり、3 カ月連続で前年を下回った。テレビは前年を上回ったが、新聞、ラジオが前年を下回った。

(参考)

気象 : 平均気温・降水量 (那覇)



- ・ 平均気温は 21.4 と前年同月 (22.7) より低く、平年 (21.7) とほぼ同水準だった。降水量は 194.0 mm と前年同月 (145.5mm) より多かった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
〃 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標(その1)

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製品 卸売額	新車販売 台 数	泡 盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2008	▲2.1	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.2	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2009 10	▲15.9	▲0.5	2.5	4.7	6.8	▲6.9	31,380	6.2	146.9	▲1.6
11	▲9.3	▲4.9	▲3.6	34.9	11.5	0.8	16,383	16.8	161.9	▲27.0
12	▲8.1	▲0.7	0.2	20.0	12.5	▲0.5	22,234	13.0	173.9	▲27.0
2010 1	▲11.6	▲2.9	▲2.0	22.0	20.1	▲14.2	10,905	▲39.3	96.4	▲52.5
2	▲8.6	1.4	2.2	54.1	29.4	▲8.9	9,582	▲37.7	145.4	▲10.4
3	▲8.0	▲1.9	0.4	43.4	30.2	13.9	34,742	▲25.2	129.9	▲29.2
4	▲4.1	▲1.2	0.5	14.4	42.8	▲1.5	11,784	▲6.3	119.4	▲5.4
5	▲5.7	▲2.1	▲0.6	19.9	31.7	▲12.0	6,773	▲68.4	106.7	▲11.3
6	▲5.6	▲1.4	0.1	15.0	39.6	8.3	25,423	39.3	138.4	▲23.9
7	▲2.0	▲1.7	▲0.2	15.2	20.4	▲12.7	17,515	▲33.0	185.6	35.2
8	▲8.7	1.5	2.8	27.0	31.9	▲11.3	20,757	▲6.1	181.0	30.3
9	▲1.3	▲4.7	▲3.5	13.4	4.1	-	31,283	▲10.7	140.5	▲7.2
10	▲5.3	0.8	2.5	18.0	▲22.8	-	25,226	▲19.6	137.2	▲6.6
11	0.6	3.9	5.8	49.7	▲20.8	-	17,569	7.2	150.2	▲7.2
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2009 10	1,021	▲16.0	▲31.8	▲12.2	▲14.3	▲37.4	▲0.9	479.9	▲12.3	▲20.3
11	909	▲34.3	▲10.6	▲11.3	▲13.5	▲22.5	▲16.6	426.3	▲12.2	▲18.1
12	1,129	▲35.7	110.7	▲8.8	▲10.1	▲36.4	▲6.6	430.2	▲7.3	▲19.5
2010 1	764	▲0.8	▲11.1	▲11.4	▲11.9	▲20.3	▲1.6	418.3	▲0.5	▲9.0
2	845	11.9	31.3	▲5.6	▲12.6	▲16.1	3.4	447.0	8.1	▲1.4
3	715	▲45.6	▲22.0	5.2	▲0.5	▲18.4	▲4.5	544.9	1.4	▲9.5
4	687	▲32.2	63.5	10.8	▲7.1	▲22.4	8.9	471.9	5.2	▲7.1
5	782	4.5	108.8	▲8.9	▲22.2	▲29.3	17.6	465.0	9.9	2.3
6	924	▲8.7	▲10.6	8.2	▲0.7	▲40.8	8.3	427.7	0.2	▲4.3
7	1,157	25.5	▲45.6	▲11.3	▲16.3	▲22.9	▲14.1	543.0	2.9	▲3.1
8	1,064	▲10.8	73.2	▲13.3	▲21.7	▲8.1	▲12.9	635.7	5.6	0.3
9	873	▲9.2	10.1	▲2.3	▲5.8	24.8	▲7.0	550.8	6.9	▲1.2
10	905	▲11.4	▲17.9	▲10.2	▲4.7	7.4	▲9.2	499.5	4.1	7.2
11	1,122	23.4	▲31.4	7.5	9.3	7.3	17.4	430.9	1.1	▲2.5
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	97.7	0.1	3,385	2.1
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	98.8	1.1	3,417	0.9
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	99.0	0.2	3,392	▲0.7
2009 10	64.0	69.4	▲7.9	▲22.8	▲4.7	▲1.1	99.2	0.9	340	0.6
11	60.3	57.4	▲17.1	▲20.0	1.4	▲0.5	95.5	▲5.2	294	▲8.5
12	62.5	54.8	▲12.6	▲18.1	▲7.7	▲1.0	96.3	▲3.9	250	0.5
2010 1	62.4	59.7	▲12.9	▲6.1	0.8	0.5	99.6	▲6.4	239	0.0
2	80.9	77.9	▲8.9	▲5.1	▲0.5	3.4	95.7	▲4.1	225	0.7
3	75.5	73.9	▲8.1	▲9.8	▲1.7	3.2	101.9	0.5	218	▲0.4
4	62.2	68.6	▲7.6	▲4.7	6.3	4.4	101.4	5.3	248	3.7
5	61.1	64.5	▲1.5	▲7.6	▲9.1	3.9	88.7	▲7.4	248	4.4
6	63.0	64.6	1.0	▲12.3	4.7	6.9	88.6	▲11.0	281	1.3
7	67.1	80.7	4.2	▲5.1	▲3.6	8.8	95.8	▲6.0	330	1.6
8	85.9	92.4	3.6	5.2	▲7.6	▲3.5	95.9	▲1.8	370	▲3.1
9	75.2	87.4	3.3	6.1	▲10.9	▲1.1	95.4	1.1	357	▲3.0
10	66.5	76.6	4.2	6.2	▲1.1	▲0.9	91.4	▲9.2	339	▲0.3
11	64.7	57.6	▲2.3	▲2.6	▲0.6	-	-	-	299	1.8
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2009年2月より2005年 = 100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍 率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	59,578	198,113
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2009 10	2	1,382	49.6	▲1.2	7.1	2.2	0.28	2.7	6,785	18,470
11	7	2,293	495.6	▲0.9	7.8	1.3	0.29	7.6	2,152	14,658
12	4	842	▲26.8	▲0.9	7.3	0.0	0.28	12.1	6,791	15,801
2010 1	3	495	▲94.3	▲0.3	7.4	1.0	0.28	▲5.2	3,492	18,765
2	5	1,310	125.5	▲0.7	8.1	0.8	0.30	5.9	5,907	14,099
3	2	325	▲7.1	▲0.5	7.9	1.7	0.30	23.4	5,012	20,408
4	2	276	▲77.4	▲0.9	8.2	1.0	0.31	25.7	8,081	23,655
5	2	95	▲95.2	▲0.6	7.5	0.8	0.30	5.4	2,282	7,784
6	8	922	▲73.9	▲0.7	6.3	1.4	0.31	16.6	1,048	6,887
7	4	549	▲4.4	▲0.9	6.3	0.3	0.31	15.8	12,722	26,468
8	2	63	▲97.8	▲0.7	7.7	▲1.4	0.31	▲0.3	17,470	21,137
9	8	5,042	562.5	▲0.7	7.9	0.8	0.33	34.2	1,191	16,559
10	5	662	▲52.1	0.1	8.1	0.3	0.33	11.7	13,463	14,696
11	6	859	▲62.5	0.1	7.2	2.1	0.33	16.6	2,540	11,499
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

注) 失業率は、2010年5月より原数値から季節調整値に変更し、遡って掲載した。

沖縄県内の金融統計

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
年度	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,652	0.255
2008FY	3,246	4,610	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2009 10	237	351	▲113	2.450	25	▲17.0	362	▲23.7	29	0.080
11	220	323	▲102	2.449	28	13.5	409	22.9	196	0.479
12	568	220	347	2.435	27	▲13.9	385	▲12.9	17	0.044
2010 1	125	584	▲458	2.435	24	▲8.0	368	▲1.7	88	0.238
2	263	307	▲43	2.426	24	▲8.7	359	▲4.7	206	0.574
3	257	409	▲152	2.409	31	▲4.1	502	▲6.1	120	0.240
4	341	232	109	2.419	26	▲7.1	449	▲4.5	46	0.103
5	140	466	▲326	2.429	26	3.2	400	15.5	51	0.126
6	297	294	3	2.419	27	▲13.8	392	▲15.1	24	0.062
7	239	311	▲71	2.421	24	▲16.5	323	▲24.2	14	0.044
8	297	427	▲130	2.418	29	5.5	469	17.7	26	0.056
9	314	497	▲183	2.411	25	▲4.6	399	▲0.8	33	0.082
10	290	377	▲86	2.413	22	▲10.1	340	▲6.0	27	0.079
11	-	-	-	-	27	▲4.3	375	▲8.2	81	0.217
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2007FY	32,249	2.0	26,593	5.9	46,312	0.8	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2009 10	33,993	8.0	26,649	2.9	47,722	4.8	10,690	▲4.5	2,091	71.2
11	34,338	7.2	26,698	2.9	48,194	4.4	10,637	▲4.6	2,103	69.8
12	34,384	7.1	26,873	2.7	48,308	4.9	10,601	▲5.0	2,139	63.4
2010 1	34,139	7.4	26,800	2.7	47,807	4.9	10,532	▲5.4	2,153	48.8
2	34,562	8.2	26,940	2.8	48,114	4.8	10,516	▲5.0	2,161	35.4
3	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
4	35,577	6.7	26,721	1.7	49,825	4.3	10,598	▲5.0	2,167	17.8
5	35,850	6.5	26,492	0.2	49,940	4.4	10,531	▲5.1	2,123	14.3
6	36,701	5.7	26,586	0.7	51,413	3.6	10,425	▲3.9	2,105	10.7
7	36,249	6.3	26,423	▲0.2	50,803	4.1	10,409	▲3.7	2,099	6.7
8	36,391	6.9	26,496	▲0.3	50,505	4.1	10,366	▲3.8	2,115	5.0
9	36,975	6.3	26,951	▲0.9	50,865	4.6	10,272	▲4.0	2,114	2.0
10	36,237	6.6	26,497	▲0.6	50,100	5.0	10,215	▲4.4	2,111	1.0
11	36,626	6.7	26,553	▲0.5	-	-	10,150	▲4.6	2,097	▲0.3
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。